

特別支援学校休業中に子ども、保護者、教師がつながる 取り組みの軌跡とこれからの学び

企画者	下山真衣（信州大学学術研究院教育学系）
司会者	下山真衣（信州大学学術研究院教育学系）
話題提供者	後藤匡敬（熊本大学教育学部附属特別支援学校） 山口拓哉（福岡市立今津特別支援学校） 川池順也（東京都小平特別支援学校武蔵分教室）
指定討論者	青木高光（国立特別支援教育総合研究所） 松下浩之（山梨大学大学院総合研究部教育学域）

KEY WORDS: 特別支援学校 ICT 活用 COVID-19

【企画趣旨】

2020 年春に COVID-19 の影響により学校は休業を余儀なくされた。国内外では学校が閉鎖されることによって、重要な教育リソースに子どもがアクセスできない、また家庭においてもこれまでの教育を再現するリソースがないことが課題となった (Masonbrink & Hurley, 2020)。加えて、特別支援学校に通う子どもたちの教育格差がこのパンデミックにおいて露呈したことが指摘されている (Crane, et al., 2020)。

本シンポジウムでは、そのような課題を抱えながらも、各地の特別支援学校が実施した子どもたちの学びや心身の健康を支えるための実践を報告する。そのとき何を目的とし、何を考え、どのように実施したのか、その取り組みの先駆性、また課題の解決策を整理する。さらに現在の状況についても取り上げ、非常時における特別支援学校の使命と特別支援学校のニューノーマル（変わらないこと、変わったこと、変わった方がいいこと、変わらない方がいいこと）について議論を深めていく。なお、各学校での取り組みは学校管理者の許可を得て発表している。

【話題提供者の趣旨】

話題提供 1 : 知的障害特別支援学校から

後藤匡敬（熊本大学教育学部附属特別支援学校）

本校では、2020 年 2 月末に始まった新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休校期に、児童生徒と教職員の ICT 環境の整備を段階的に進め、家庭と学校をオンラインでつなぐ学びの形の模索を始めた。5 月末までの臨時休校期には、校内に「遠隔教育推進プロジェクト」チームを立ち上げ、「Zoom」や「YouTube」を活用したオンライン授業や遠隔会議、「Microsoft Teams」による熊本大学教育学部との連携研究に活用できる情報共有システムを導入するなど、学校での対面授業と遠隔授業のハイブリッド利用が可能な基本的な体制を構築した。6 月からの「学校再開期」には、「ロイロノート・スクール」等を授業に導入し、児童生徒の情報活用能力を高め、生かすための授業実践に取り組んでいる。大学と連携し、チームで取り組む、with コロナ、after コロナ時代に求められる教育の形を追究している。

話題提供 2 : 肢体不自由特別支援学校から

山口拓哉（福岡市立今津特別支援学校）

本校では、COVID-19 の影響により学校が休業となった 2020 年 4 月よりオンライン授業を通して子ども、家庭、学校がつながる取り組みを実践してきた。また、GIGA スクール構想に伴って、2020 年度末までに児童生徒・教職員に一人一台の iPad が貸与され、子どもたちが ICT 機器を活用する学習環境が整備されるようになった。このような環境下で、子

ども、家庭、学校がオンラインで繋がることは以前より容易になってきた。一方で、このような状況下により、子どもたちの学びを続けていくために、学校全体として ICT 活用の推進に取り組んでいくことが課題として明確になった。本話題では、COVID-19 による学校での対応と、GIGA スクール構想をきっかけに本校で取り組んでいる実践を取り上げる。学校全体で ICT 機器を活用していくための話題を提供したい。

話題提供 3 : 病弱特別支援学校

川池順也（東京都小平特別支援学校武蔵分教室）

武蔵分教室は、都内の病弱教育部門設置校 4 校の 1 つである。病弱教育の対象となる児童生徒の特徴として、病気の治療や生活規制のために、身体活動の制限や生活経験による体験の不足がみられる場合が多い。このような制限を補うために ICT 機器を活用して学習の幅を広げる工夫に取り組んできたが、昨年度のコロナ禍にあっては、教師の病室への入室が禁止され、児童生徒と対面して授業を行うことが困難となった。その中で、教師間で協議し、ICT 機器の活用を工夫・発展させた分教室における教育支援の取り組みについて、その成果や課題を提供していきたい。

【指定討論者の趣旨】

青木高光（国立特別支援教育総合研究所）

今回の臨時休校で明らかになった事の一つに、ICT 機器をすでに導入していた学校でも、子供たちが家庭などの学校外で使うことに比重を置いた支援・指導はあまり行われていなかった事があげられる。そのような中で、十分な準備期間がなかったにもかかわらず、遠隔による学習保障を行うことができた三事例の共通点を整理することを通して、子供たちの自立した学びの環境整備をどう進めていくべきかを議論したい。

松下浩之（山梨大学大学院総合研究部教育学域）

2020 年 4 月、未知の事態に際し、企画者とともに SNS を用いて全国の先生方と情報を共有できる場を設定した。そこでは、1,000 人以上の参加者が、これまでの教育実践の蓄積をもとに、制約された環境下での取り組みと課題が議論された。それらの内容と 3 名の話題提供を踏まえ、これからの教育において不可欠な ICT 活用が、自然な随伴性として相互強化されていくために必要な条件とはなにか検討したい。また、個々の実態に合わせて、ICT とアナログな方法との最適な組み合わせを工夫するための視点、ニューノーマル時代の教師に必要な資質やその養成に求められることについて整理する。

(SHIMOYAMA Mae, GOTO Masataka, YAMAGUCHI Takuya, KAWAIKE Junya, AOKI Takamitsu, MATSUSHITA Hiroyuki)